

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役(管理本部長) 熊田満也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	32,187,990	35,606,090	39,217,249	41,622,565	41,461,530
経常利益	(千円)	1,680,199	2,389,410	2,765,828	3,153,259	2,751,552
当期純利益	(千円)	911,824	1,378,006	1,632,322	1,806,946	1,560,674
資本金	(千円)	1,835,722	1,835,722	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数	(千株)	10,298	10,298	11,399	11,399	11,399
純資産額	(千円)	16,884,309	18,045,419	21,131,797	22,262,846	23,001,996
総資産額	(千円)	23,842,565	25,084,512	27,594,164	29,022,844	29,659,502
1株当たり純資産額	(円)	1,637.51	1,750.52	1,851.77	1,954.63	2,019.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20 (7)	30 (15)	40 (15)	45 (20)	45 (20)
1株当たり当期純利益	(円)	85.39	130.71	142.10	158.64	137.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.8	71.9	76.6	76.7	77.6
自己資本利益率	(%)	5.6	7.9	8.3	8.3	6.9
株価収益率	(倍)	11.1	13.3	13.4	12.0	9.1
配当性向	(%)	23.4	23.0	28.6	28.4	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,020	925,349	908,056	1,574,335	1,710,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,259	521,153	162,743	720,186	791,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,654	12,337	120,984	510,065	511,898
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,111,087	2,527,620	3,477,436	3,821,520	4,228,034
従業員数	(名)	414	426	424	445	477

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。
- 2 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

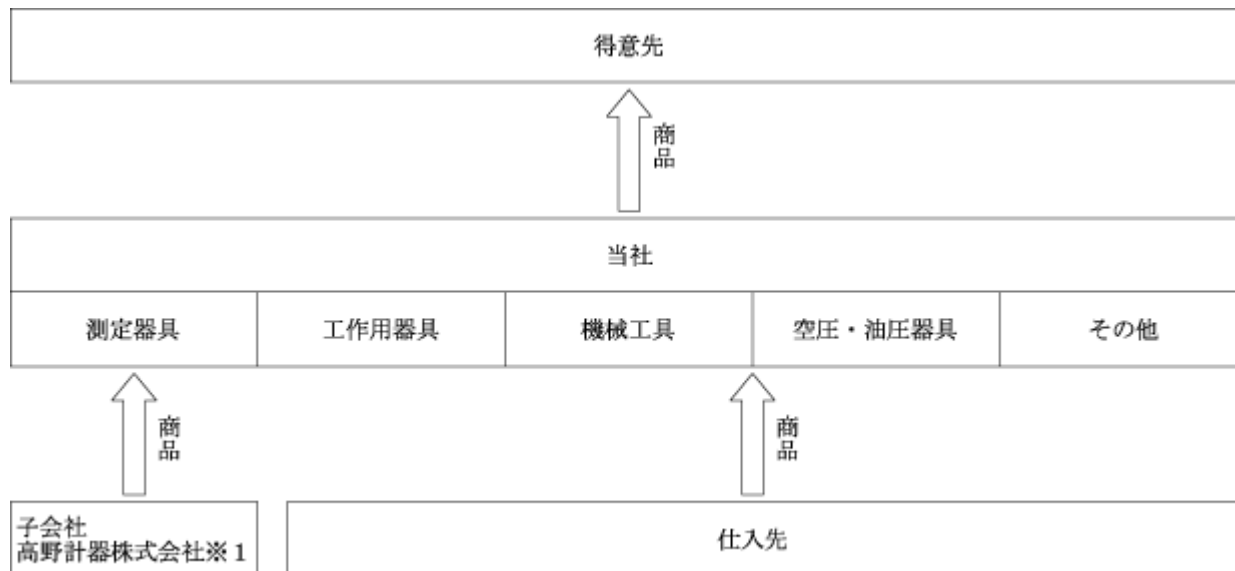
年月	概要
昭和13年 1月	(株)旭商店を大阪市東淀川区において設立。
昭和27年12月	(株)旭商店を杉本商事(株)に改称。
昭和28年 1月	日之出工具(株)、(株)日測商会を合併。日之出営業所、日測営業所に改称。
昭和28年 9月	東京営業所(東京都大田区)を開設。
昭和32年 2月	平野営業所(大阪市東住吉区)を開設。
昭和32年11月	名古屋営業所(名古屋市中区)を開設。
昭和34年 9月	城東営業所(大阪市城東区)を開設。
昭和35年 3月	墨田営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和36年 1月	堀田営業所(名古屋市瑞穂区)を開設。 川崎営業所(神奈川県川崎市)を開設。
昭和37年 3月	機工部(大阪市西区)を開設。
昭和38年 3月	東京支店(東京都大田区)を開設。
昭和38年 7月	貿易部(大阪市東淀川区)を開設。
昭和39年 7月	名古屋機工部(名古屋市熱田区)を開設。
昭和39年11月	淡路営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和43年 9月	江東営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和44年 3月	広島営業所(広島市中区)を開設。
昭和44年 4月	北陸営業所(石川県金沢市)を開設。
昭和44年11月	両毛営業所(群馬県伊勢崎市)を開設。
昭和45年 3月	城南営業所(東京都大田区)を開設。
昭和45年11月	静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
昭和46年 2月	本社を大阪市東淀川区から大阪市西区に移転。
昭和46年 4月	中国営業所(広島市中区)を開設。
昭和46年 5月	四国営業所(香川県高松市)を開設。
昭和46年 8月	枚方営業所(大阪府枚方市)を開設。
昭和46年11月	栗東営業所(滋賀県栗東市)を開設。
昭和48年10月	九州営業所(福岡市博多区)を開設。
昭和49年 1月	埼玉営業所(埼玉県戸田市)を開設。
昭和50年 3月	本社販売部(大阪市西区)を開設。
昭和52年 4月	厚木営業所(神奈川県伊勢原市)を開設。
昭和54年 9月	浜松営業所(静岡県浜松市)を開設。
昭和55年11月	東大阪営業所(東大阪市)を開設。
昭和57年 4月	長野営業所(長野県諏訪市)を開設。
昭和57年 6月	中国営業所を廃止して広島営業所へ統合。
昭和57年 9月	岡崎営業所(愛知県岡崎市)を開設。
昭和59年 9月	新潟営業所(新潟市)を開設。
昭和60年 9月	東北営業所(宮城県仙台市)を開設。
昭和62年 9月	栃木営業所(栃木県小山市)を開設。
平成 3年10月	機工部を廃止して東大阪営業所と日測営業所へ統合。 江東営業所を廃止して墨田営業所へ統合。

年月	概要
平成4年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	大森営業所を廃止して城南営業所へ統合。 城南営業所の名称を大森営業所に改称。 上野営業所(三重県上野市)を開設。
平成5年8月	美濃加茂営業所(岐阜県美濃加茂市)を開設。
平成6年4月	奈良営業所(奈良県橿原市)を開設。 大垣営業所(岐阜県大垣市)を開設。
平成7年5月	八日市営業所(滋賀県八日市市)を開設。
平成9年4月	名古屋機工部と名古屋営業所を統合。 名称を名古屋営業所とする。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。 名古屋販売部を廃止して名古屋営業所へ統合。 機器管材部を廃止して日之出営業所へ統合。
平成15年10月	土浦営業所(茨城県土浦市)を開設。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部指定。
平成17年4月	鹿嶋営業所(茨城県鹿嶋市)を開設。 甚目寺連絡所・大府連絡所を営業所へ昇格。
平成18年4月	北関東連絡所を営業所へ昇格。
平成18年10月	埼玉営業所を廃止して北関東営業所へ統合。 北関東営業所の名称を埼玉営業所に改称。
平成19年4月	第三直需営業部を新設。 宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を開設。 尾張旭連絡所を営業所へ昇格。 栃木営業所を廃止して墨田営業所へ統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また子会社は測定器具の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
477	33.8	10.6	5,007,260

(注) 1 従業員数には、雇用(4名)及び嘱託(11名)を含めております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職及び管理部門を除き、杉本商事(株)労働組合を結成しており、組合員数は413名であります。

当組合は、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、輸出関連企業や製造業を中心とした底堅い設備投資・企業収益の改善・雇用や所得環境の改善による内需増に支えられた緩やかな景気拡大基調から、原油や原材料の高騰、米国におけるサブプライムローン問題の表面化による実体経済への影響、米ドルや各アジア通貨に対する円高の問題等、景気拡大基調に懸念材料が混在する不透明で不確実さの感じられる状況へと変化してまいりました。

当業界におきましては、デジタル家電やIT関連にて引き続き設備投資の増加傾向が見受けられるものの、原材料や取扱商品の値上げ、大口需要先である自動車産業においては国内販売台数の減少、建設関連分野においては停滞感などがあり、売上の拡大という状況ではなく、手堅く目標数字の確保維持という市場環境で推移いたしました。

このような景況のもと、当社といたしましては、食品関連や医薬品関連等様々な分野に積極的にアプローチを行い、新規ユーザーの開拓を行うとともに、顧客の新たなニーズに対応できる体制作りを努力を重ね、顧客満足度の向上・顧客貢献を念頭においた営業活動と組織作りを進めてまいりました。今期におきましては、第三直需営業部を新設、宇都宮営業所の新規開設、尾張旭連絡所の営業所への昇格、岡崎営業所・大森営業所の新築、さらに埼玉営業所の増築を行いより地域に密着した営業展開ができるよう注力してまいりました。

しかしながら全般的に受注低迷はさけられず、当事業年度におきましては、売上高414億61百万円（前年比0.4%減）、経常利益27億51百万円（前年比12.7%減）、当期純利益15億60百万円（前期比13.6%減）となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益27億41百万円を計上し、有形固定資産の取得や売上債権の増加で相殺されたものの前期末に比べて4億6百万円増加し、当事業年度末は42億28百万円となりました。

なお、当事業年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは10億9百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期より1億35百万円増加し、17億10百万円となりました。これらは主に、税引前当期純利益27億41百万円、減価償却費2億48百万円の収入に対し、法人税等12億65百万円、売上債権の増加85百万円等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期より71百万円増加し、7億91百万円となりました。これらは主に、有形固定資産の取得による支出が7億54百万円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期より1百万円増加し、5億11百万円となりました。これは、配当金の支払に支出したためであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 設備投資額 運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 買掛金 支払手形で算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	仕入金額(千円)	前期比(%)
測定器具	12,712,503	100.0
工作用器具	5,935,966	91.7
機械工具	7,635,358	104.8
空圧・油圧器具	5,663,531	95.7
その他	2,466,663	103.5
合計	34,414,023	99.0

(注) 1 金額は仕入価格によっています。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	売上金額(千円)	前期比(%)
測定器具	15,321,312	101.6
工作用器具	6,912,160	92.3
機械工具	9,261,921	103.3
空圧・油圧器具	6,861,633	96.4
その他	3,104,503	104.2
合計	41,461,530	99.6

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、IT技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と提案営業のできる人材の育成に努めよりきめ細かい営業活動を行うように徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社は、景気動向、おもに鉱工業生産指数や製造業工場稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野において比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率にも影響する位にすそ野が広い分野であることによるものであります。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、携帯電話、DVD等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の育成

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後におきましても、当該方針を維持しつつ、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要課題になっております。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業の出来る人材育成と技術的専門知識を持ったセールスエンジニアを養成し他社との差別化を図り、新規出店・業容拡大への対応に努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、大口需要先である自動車産業においては、国内販売台数の減少、建設関連分野においては停滞感などがあり、全体的に拡大という状況ではなく、目標数字の確保維持という状態で推移しました。

工場稼働に必要な消耗品を扱う機械工具部門では3.3%増加しましたが、設備投資に係わる工作用器具部門では7.7%減少し、全体の売上高は0.4%減少いたしました。また営業利益率も1.0%減少し5.5%となりました。今後は経営指標の第一目標である売上高営業利益率を高める事を最優先に考えていきたいと思っております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、下記の3点を今後の経営方針として重点的に行ってまいります。

新規開設

新たな商圏の拡大を目指し、平成20年4月に岡山県倉敷市に倉敷連絡所を新規開設しました。既存の営業所においては、営業基盤の強化、得意先へのサービス向上と社員の職場環境改善の為、大森営業所の新築、岡崎営業所の新築移転、埼玉営業所の増築を行っております。

異業種への取り組み

食品関係や化学薬品関係などあらゆる産業の情報収集につとめ、その工場等に、職場環境関連製品・静電気除去装置等の売り込みをはかっております。

物流管理

受注から納品までのリードタイムのさらなる短縮を図るため、情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を推進すべく、IT技術を積極的に取り入れ、業務の改善とスピード化を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の販売代金の回収は45%が手形回収である一方、仕入代金の支払いは約95%が現金（振込）で支払っております。売上高が増加する場合、仕入債務より売上債権の増加額が大きくなるため運転資金が増加し、一時的にキャッシュ・フローが悪化します。これは現金支払いにより得られる仕入割引（金融収入）のメリットを享受しております。

一方、取り扱い商品が多岐にわたるため棚卸資産が多く、在庫の回転期間は1.6ヶ月であります。この水準を保ちながら、さらに幅広い在庫を取りそろえて、お客様のニーズに即応できるように努めてまいります。また、営業債権の早期回収と現金回収への取り組みで手形回収率も徐々に低下しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めております。

当期におきましては、税引前当期純利益を27億41百万円計上し、売上債権の増加等で相殺されましたが、現金及び現金同等物は前期末に比べて4億6百万円増加しました。

投資活動におきましては、大森営業所、岡崎営業所の新築費用に2億28百万円、淡路営業所、倉敷連絡所、奈良営業所用地取得に3億30百万円等、総額で7億18百万円支出しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の流れ、工業指数の流れ、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針としましては、これらの外部影響を最小限に押さえ、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資は、総額7億18百万円であり、その主要なものは、大森営業所(東京都大田区)、岡崎営業所(愛知県岡崎市)の営業所新築、埼玉営業所(埼玉県上尾市)の営業所増築、大阪市東淀川区、岡山県倉敷市、奈良県橿原市の営業所用地取得によるものです。

2 【主要な設備の状況】

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (大阪市西区)	295.79	5,071	41,125	2,968	12,135	8,047	69,348	22
日測営業所 (大阪市西区)				926	556	1,306	2,789	9
十三営業所 (大阪市淀川区)	474.00	19,884	9,819	8	3,011	1,405	34,129	9
日之出営業所 (大阪市西淀川区)	680.49	5,000	13,111	3,314	3,553	1,729	26,710	15
平野営業所 (大阪市平野区)	349.74	180	3,695	466	1,392	1,959	7,693	9
城東営業所 (大阪市旭区)	231.42	56,200	9,595	23	2,019	1,193	69,031	10
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	662.29	317,013	5,035	118	2,475	842	325,484	13
枚方営業所 (京田辺市)	647.90	82,527	40,429	1,313	2,184	1,626	128,081	12
栗東営業所 (栗東市)	489.91	6,041	41,592	1,170	3,000	1,910	53,716	9
奈良営業所 (橿原市)	294.29	48,655	11,720	290	2,799	1,582	65,047	11
本社販売部 (大阪市西区)	171.10	15,668	12,645		570	1,092	29,976	8
貿易部 (大阪市西区)					33	882	915	9
東大阪営業所 (東大阪市)	995.60	142,211	63,087	514	1,987	2,556	210,357	19
姫路連絡所 (姫路市)	316.00	62,148	21,792	587			84,528	4
京都連絡所 (京都市伏見区)	488.00	76,371	17,806	470			94,649	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	479.46	478,597	152,121	1,166	4,115	3,071	639,072	27
堀田営業所 (名古屋市熱田区)	226.05	10,158	23,847	69	2,000	1,025	37,101	7
小牧営業所 (小牧市)	485.64	28,243	26,943	497	2,680	1,358	59,723	12

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 上野営業所 (伊賀市)	702.33	49,329	41,099	1,389	1,660	1,372	94,851	8
美濃加茂営業所 (美濃加茂市)	575.43	57,856	19,133	298	2,041	1,570	80,900	9
大垣営業所 (大垣市)	365.99	79,781	27,240	337	1,692	1,320	110,372	9
八日市営業所 (東近江市)	626.44	61,860	35,633	678	2,883	1,579	102,634	11
甚目寺営業所 (愛知県海部郡 甚目寺町)	456.88	71,493	28,278	403	1,156	1,281	102,613	10
大府営業所 (大府市)	569.28	82,414	30,870	1,805	2,081	1,188	118,360	9
尾張旭営業所 (尾張旭市)	715.87	91,699	21,021	875	1,054	2,720	117,371	6
浜松営業所 (浜松市東区)	1,061.16	138,050	96,626	2,863	2,192	1,478	241,210	11
岡崎営業所 (岡崎市)	1,077.58	163,866	103,112	4,995	2,045	1,528	275,549	13
四日市連絡所 (四日市市)	146.20	33,534	8,423	161			42,119	5
岐阜連絡所 (岐阜県羽島郡笠松町)	268.99	41,796	13,446	77			55,320	7
春日井連絡所 (春日井市)	331.42	49,542	13,669	290			63,502	4
上田連絡所 (上田市)	302.67	17,707	18,763	602			37,074	3
北陸営業所 (金沢市)	827.63	89,249	19,532	119	2,049	2,104	113,055	7
四国営業所 (高松市)	231.41	29,400	9,986	56	940	1,132	41,515	8
九州営業所 (福岡市博多区)	571.27	57,142	57,940	2,282	1,639	1,079	120,083	9
広島営業所 (広島市中区)	184.67	70,589	21,492	14	2,508	1,253	95,858	9
墨田営業所 (東京都墨田区)	618.84	309,426	257,818	320	1,597	2,285	571,448	16
大森営業所 (東京都大田区)	218.91	19,964	118,340	2,002	2,445	2,181	144,935	13
川崎営業所 (横浜市港北区)	892.56	338	66,490	1,029	3,048	1,007	71,915	13
土浦営業所 (土浦市)	429.89	28,600	33,225	874	2,428	848	65,976	9
鹿嶋営業所 (鹿嶋市)	721.00	28,189	42,040	2,252	1,345	1,706	75,535	6
宇都宮営業所 (宇都宮市)	992.00	74,357	64,563	4,199	1,442	3,325	147,889	2
東京販売部 (東京都墨田区)	101.52	4,875	8,701	381	411	1,484	15,854	6
戸田連絡所 (戸田市)	246.16	20,196	9,977				30,173	3
両毛営業所 (伊勢崎市)	599.00	25,130	8,853	344	929	1,577	36,834	7
静岡営業所 (静岡市清水区)	406.00	63,310	9,641	48	566	1,950	75,516	9

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 厚木営業所 (伊勢原市)	462.81	65,057	42,459	2,945	728	1,757	112,948	8
長野営業所 (諏訪市)	330.64	24,773	9,297	187	1,199	1,117	36,574	7
新潟営業所 (新潟市)	576.90	41,630	2,445	2	863	1,463	46,405	4
東北営業所 (仙台市若林区)	592.80	46,200	3,563	646	1,993	1,643	54,046	9
栃木連絡所 (小山市)	443.92	36,581	6,497	436			43,516	4
八王子連絡所 (八王子市)	232.00	72,657	16,944	554			90,156	4
千葉連絡所 (千葉市中央区)	257.68	58,462	17,671	686			76,820	3
埼玉営業所 (上尾市)	1,013.00	159,587	89,894	1,793	1,646	2,585	255,508	8
営業設備計	25,438.53	3,618,624	1,869,071	49,866	89,107	76,137	5,702,807	477
その他 寮・社宅 (大阪・東京等)	2,406.11	138,195	192,277	2,274			332,747	
福利厚生施設 (静岡県伊東市)	674.00	15,374	891				16,265	
その他 (大阪・東京等)	[435.95] 5,320.43	717,778	25,346	2,396			745,521	
その他の設備計	8,400.54	871,348	218,514	4,671			1,094,534	
合計	[435.95] 33,839.07	4,489,972	2,087,586	54,537	89,107	76,137	6,797,342	477

- (注) 1 投下資本額は帳簿価額によるものであります。
2 土地面積〔435.95〕内は日和山観光(株)他1社に対し賃貸中のものであり、内数表示であります。
3 その他の設備の「その他」の内訳は次のとおりであります。

区分	所在地	土地		建物	構築物(千円)
		面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	
賃貸店舗	大阪市淀川区他	[435.95] 435.95	108,500	9,452	5
駐車場	大阪市東淀川区他	2,242.21	435,973		2,022
	その他	2,642.27	173,305	15,893	369
	計	[435.95] 5,320.43	717,778	25,346	2,396

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	営業所	400,000	313,183	増資資金	平成19年1月	平成20年10月	(注) 2
倉敷連絡所 (岡山県倉敷市)	営業所	110,000	57,345	自己資金	平成19年6月	平成20年4月	
奈良営業所 (奈良県橿原市)	営業所	120,000	67,054	自己資金	平成20年3月	平成21年2月	
長野営業所 (長野県)	営業所	120,000		自己資金	平成20年5月	平成20年10月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 営業基盤の強化、新規顧客拡大のための投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注) 1	950,000	11,248,537	657,400	2,493,122	656,260	2,409,705
平成17年6月16日 (注) 2	150,700	11,399,237	104,284	2,597,406	104,103	2,513,808

(注) 1 一般募集：発行価格 1,458円 発行価額（引受価額）1,382.80円 資本組入額 692円

2 第三者割当：発行価格 1,458円 発行価額（引受価額）1,382.80円 資本組入額 692円
割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	22	117	50	1	5,342	5,566	
所有株式数 (単元)		21,078	391	5,788	7,180	2	79,401	113,840	15,237
所有株式数 の割合(%)		18.52	0.34	5.08	6.31	0.00	69.75	100	

(注) 1 自己株式9,775株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1-8-11	389	3.4
杉本 正	大阪府池田市	372	3.3
杉本 健次	大阪府池田市	341	3.0
杉本 栄作	東京都町田市	322	2.8
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	278	2.4
杉本 きみ	大阪府池田市	260	2.3
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(注)	東京都港区浜松町2-11-3	252	2.2
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.2
杉本 正広	大阪府池田市	242	2.1
福本 勲	名古屋市中区	225	2.0
計		2,935	25.7

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株、日本マスタートラスト信託銀行株が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,374,300	113,743	
単元未満株式	普通株式 15,237		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		113,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	9,700		9,700	0.1
計		9,700		9,700	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	350	641
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,775		9,775	

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主各位には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元と、公約配当性向を遵守するため普通配当45円(うち中間配当20円)とさせて頂きました。

この結果、当期の配当性向は32.8%、株主資本配当率は2.3%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化のための設備投資と、市場ニーズに応えるべく商品開拓に有効投資をしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月5日 取締役会議	227,791	20
平成20年6月20日 定時株主総会議	284,736	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	984	1,810	2,040	2,045	1,917
最低(円)	492	920	1,441	1,630	1,122

(注) 当社株式は平成15年4月10日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、また平成17年3月1日から東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に上場されております。従いまして、最高・最低株価は第79期は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、第80期は平成17年2月までは同市場第二部、平成17年3月より同市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,765	1,700	1,574	1,390	1,401	1,298
最低(円)	1,638	1,300	1,350	1,122	1,261	1,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		杉本 正	大正15年4月4日生	昭和22年12月 昭和27年1月 昭和53年2月 平成8年6月 平成16年6月	当社入社 取締役就任 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現)	(注) 2	372
代表取締役 社長	営業本部長	杉本 正 広	昭和25年12月10日生	昭和49年3月 昭和55年10月 昭和60年12月 昭和61年4月 昭和62年10月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年6月	当社入社 東大阪営業所長 取締役就任 取締役 本社販売部所長 取締役 西部卸営業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 常務取締役 管理本部長 代表取締役専務 管理本部長 代表取締役専務 営業本部長(現) 代表取締役社長(現)	(注) 2	242
専務取締役	管理本部長	熊田 満 也	昭和16年5月16日生	昭和35年3月 昭和48年9月 昭和52年3月 昭和62年9月 平成2年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成17年6月	当社入社 城南営業所長兼東京販売部所長 取締役 東京支店次長就任 取締役 東部業務部長 取締役 中部営業部長 取締役 東部営業部長 常務取締役 管理本部長 専務取締役 管理本部長(現)	(注) 2	67
常務取締役	経営企画室長 兼SE推進部長	杉本 利 夫	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成20年6月	当社入社 SE推進部長(現) 取締役就任 取締役 経営企画室長 取締役 第一直需営業部長 取締役 社長室長 常務取締役 経営企画室長(現)	(注) 2	129
常務取締役	営業副本部長 兼第二直需 営業部長 兼第三直需 営業部長	藤川 晃 正	昭和22年12月16日生	昭和41年3月 昭和49年12月 平成5年4月 平成5年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 堀田営業所長 第二直需営業部長(現) 取締役就任 第三直需営業部長(現) 常務取締役 営業副本部長(現)	(注) 2	26
取締役	中部営業部長	和保 茂 徳	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 昭和54年8月 平成9年4月 平成9年6月	当社入社 名古屋機工部所長 中部営業部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	17
取締役	東部営業部長	井 芹 英 雄	昭和23年2月4日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 名古屋営業所長 取締役就任 取締役 西部営業部長 取締役 東部営業部長(現)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一直需 営業部長	阪口尚作	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 平成2年3月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 十三営業所長 第一直需営業部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	4
取締役	西部営業部長	岳尾明毅	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 貿易部所長 西部営業部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	5
常勤監査役		向井靖高	昭和15年12月6日生	昭和35年7月 平成2年4月 平成2年6月 平成15年6月	当社入社 西部営業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注) 3	32
監査役		伴純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 伴法律事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	
監査役		久保田克美	昭和24年6月9日生	昭和58年1月 昭和61年1月 平成15年6月	税理士登録 久保田克美税理士事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	
計							917

- (注) 1 監査役伴純之介及び久保田克美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月に係る株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役社長杉本正広は、取締役会長杉本正の長男であります。
取締役杉本利夫は、取締役会長杉本正の次男であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小川 誠	昭和18年12月12日生	昭和41年4月 昭和64年1月 平成9年4月 平成12年10月 平成17年12月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 同社西日本営業統轄本部 企画推進部長 アイスコ㈱取締役 日本アイ・ビー・エム人事サービ ス㈱担当部長 同社退職	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する組織体制や仕組みを構築することであり、また企業倫理に則した透明性の高い公正な経営を行い、企業価値の向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

監査役3名中2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は毎月1回開催され、法令、定款ならびに取締役会規定に定められた重要事項の決定および経営計画の進捗状況の報告などを行っております。

監査役は、取締役会等当社の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室を設置しております。人員は内部監査室長を含めて3名であります。内部監査室は、全国の営業所を中心として、業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定の遵守状況等について監査を実施し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査は上記の記載の人員により、上記の記載の監査を実施しております。当期において監査役会は11回開催されております。会計監査人からは監査計画説明（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）を受けております。また、これらの定期的な会合以外に、内部監査室及び会計監査人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梶浦和人及び多田滋和であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名を招聘しておりますが、人的関係、資本的关系または、取引関係その他特別な利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

当社のリスク管理体制は、上記で記載した内部監査室による監査に加え、毎月各事業所の責任者を集めて営業会議を開催しております。取締役会等で決定された、経営方針・経営計画の周知徹底を図るとともに、各事業所責任者が近況報告を行い、全社で同一情報を共有できる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	167百万円
監査役	3名	12百万円
(注)報酬限度額	取締役：年額	300百万円
	監査役：年額	40百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

(財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第82期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第83期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	3,821,520	72.1	4,228,034	72.2
2 受取手形		7,393,448		7,188,243	
3 売掛金		6,895,324		7,173,027	
4 商品		2,534,972		2,553,232	
5 前払費用		11,579		11,059	
6 繰延税金資産		204,585		204,101	
7 その他		74,702		65,574	
8 貸倒引当金		24,750		11,672	
流動資産合計		20,911,382		21,411,601	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,142,104		4,307,016	
減価償却累計額		2,161,638	1,980,466	2,219,430	2,087,586
(2) 構築物		165,976		176,612	
減価償却累計額		112,288	53,687	122,075	54,537
(3) 車両運搬具		295,898		315,546	
減価償却累計額		201,093	94,805	226,438	89,107
(4) 工具器具備品		419,173		388,263	
減価償却累計額		306,985	112,188	312,126	76,137
(5) 土地			4,162,634		4,489,972
(6) 建設仮勘定			10,000		43,178
有形固定資産合計			6,413,783		6,840,520
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,361		16,645
(2) 電話加入権			31,611		31,611
無形固定資産合計			45,972		48,257
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,503,145		1,037,566
(2) 関係会社株式			5,400		5,400
(3) 出資金			8,690		8,690
(4) 従業員長期貸付金			2,335		3,595
(5) 固定化営業債権	2		67		45
(6) 長期前払費用			10,270		8,404
(7) 繰延税金資産					171,427
(8) 差入保証金			153,625		141,797
(9) その他			18,612		22,576
(10) 貸倒引当金			50,439		40,378
投資その他の資産合計			1,651,705	5.7	1,359,122
固定資産合計			8,111,462	27.9	8,247,900
資産合計			29,022,844	100.0	29,659,502

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,362,683		4,421,068	
2		209,981		141,696	
3		403,396		432,069	
4		822,000		726,500	
5		60,411		45,313	
6		19,668		8,740	
7		31,360		17,067	
8		1,738		1,058	
9		232,929		250,397	
10		6,184		6,157	
		6,150,352	21.2	6,050,068	20.4
流動負債合計					
固定負債					
1		62,412			
2		6,461		42,232	
3		517,305		540,638	
4		23,466		24,566	
		609,645	2.1	607,437	2.0
		6,759,998	23.3	6,657,505	22.4
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,597,406	8.9	2,597,406	8.8
2					
(1)	2,513,808			2,513,808	
		2,513,808	8.7	2,513,808	8.5
3					
(1)	260,979			260,979	
(2)					
	60,467			76,150	
	14,000,000			15,000,000	
	2,349,424			2,381,878	
		16,670,870	57.4	17,719,008	59.7
4		6,731	0.0	7,372	
		21,775,354	75.0	22,822,851	77.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		487,491		179,145	
		487,491	1.7	179,145	0.6
		22,262,846	76.7	23,001,996	77.6
		29,022,844	100.0	29,659,502	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,622,565	100.0		41,461,530	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,182,395			2,534,972		
2 当期商品仕入高		34,774,138			34,414,023		
合計		36,956,533			36,948,995		
3 商品期末たな卸高		2,534,972	34,421,561	82.7	2,553,232	34,395,762	83.0
売上総利益			7,201,004	17.3		7,065,767	17.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		170,951			177,982		
2 車両費		129,597			132,630		
3 広告宣伝費		27,575			39,191		
4 販売促進費		17,804			24,722		
5 役員報酬		110,920			152,580		
6 給料手当		1,857,036			1,956,285		
7 賞与		631,324			661,074		
8 退職給付費用		180,617			252,661		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		15,868			27,023		
10 法定福利費		283,172			293,396		
11 福利厚生費		48,801			24,680		
12 交際費		54,506			54,683		
13 旅費交通費		81,018			83,161		
14 通信費		116,642			118,436		
15 水道光熱費		54,864			55,944		
16 消耗品費		15,504			12,776		
17 事務用品費		87,030			96,528		
18 租税公課		73,616			74,878		
19 減価償却費		247,161			248,919		
20 修繕費		10,082			9,392		
21 不動産賃借料		64,800			76,471		
22 その他		232,635	4,511,530	10.8	199,991	4,773,414	11.5
営業利益			2,689,473	6.5		2,292,353	5.5

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		1,943			2,679		
2 受取配当金		21,713			25,574		
3 不動産賃貸収入		64,267			65,493		
4 仕入割引		439,125			424,632		
5 その他		17,655	544,706	1.3	31,273	549,652	1.3
営業外費用							
1 支払利息		3,115			2,703		
2 売上割引		76,878			77,918		
3 訴訟解決金					9,090		
4 その他		925	80,919	0.2	741	90,453	0.2
経常利益			3,153,259	7.6		2,751,552	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	15,735			35,614		
2 貸倒引当金戻入益		13,287			6,750		
3 その他		14	29,038	0.0		42,364	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	4,778	4,778	0.0	52,771	52,771	0.1
税引前当期純利益			3,177,520	7.6		2,741,146	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,386,699			1,202,723		
法人税等調整額		16,125	1,370,573	3.3	22,251	1,180,471	2.8
当期純利益			1,806,946	4.3		1,560,674	3.8

【株主資本等変動計算書】

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,597,406	2,513,808	260,979	1,734	20,162	13,000,000	2,133,600	6,173	20,521,518	
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩 (注)				1,734			1,734			
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					34,763		34,763			
固定資産圧縮積立金の積立					7,190		7,190			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					676		676			
固定資産圧縮積立金の取崩					972		972			
別途積立金の積立(注)						1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当(注)							284,752		284,752	
剰余金の配当(中間配当)							227,799		227,799	
役員賞与(注)							40,000		40,000	
当期純利益							1,806,946		1,806,946	
自己株式の取得								558	558	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,734	40,304	1,000,000	215,824	558	1,253,836	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,597,406	2,513,808	260,979		60,467	14,000,000	2,349,424	6,731	21,775,354	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	610,279	610,279	21,131,797
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩 (注)			
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			284,752
剰余金の配当(中間配当)			227,799
役員賞与(注)			40,000

当期純利益			1,806,946
自己株式の取得			558
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	122,787	122,787	122,787
事業年度中の変動額合計 (千円)	122,787	122,787	1,131,048
平成19年3月31日残高 (千円)	487,491	487,491	22,262,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	2,597,406	2,513,808	260,979	60,467	14,000,000	2,349,424	6,731	21,775,354
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				16,951		16,951		
固定資産圧縮積立金の取崩				1,267		1,267		
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000		
剰余金の配当						284,745		284,745
剰余金の配当(中間配当)						227,791		227,791
当期純利益						1,560,674		1,560,674
自己株式の取得							641	641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				15,683	1,000,000	32,454	641	1,047,496
平成20年3月31日残高 (千円)	2,597,406	2,513,808	260,979	76,150	15,000,000	2,381,878	7,372	22,822,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	487,491	487,491	22,262,846
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			284,745
剰余金の配当(中間配当)			227,791
当期純利益			1,560,674
自己株式の取得			641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	308,346	308,346	308,346
事業年度中の変動額合計 (千円)	308,346	308,346	739,149
平成20年3月31日残高 (千円)	179,145	179,145	23,001,996

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		3,177,520	2,741,146
2 減価償却費		247,161	248,919
3 受取利息及び受取配当金		23,657	28,253
4 支払利息		3,115	2,703
5 固定資産除売却損益		10,957	17,156
6 売上債権の増加額		378,797	85,554
7 商品の増加額		352,576	18,260
8 仕入債務の増加額		165,790	58,385
9 未払金及び未払費用の増減()額		76,930	45,143
10 退職給付引当金の増減()額		8,964	35,771
11 役員退職慰労引当金の増加額		15,868	23,333
12 その他		47,952	3,844
小計		2,863,481	2,954,047
13 利息及び配当金の受取額		22,469	24,454
14 利息の支払額		3,115	2,703
15 法人税等の支払額		1,308,499	1,265,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,574,335	1,710,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		746,344	754,728
2 有形固定資産の売却による収入		38,576	45,155
3 投資有価証券の取得による支出		9,215	68,872
4 投資有価証券の売却等による収入		100	15,000
5 貸付金の貸付による支出			2,000
6 貸付金の回収による収入		740	740
7 その他		4,042	26,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		720,186	791,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		510,065	511,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		510,065	511,898
現金及び現金同等物の増加額		344,084	406,514
現金及び現金同等物の期首残高		3,477,436	3,821,520
現金及び現金同等物の期末残高		3,821,520	4,228,034

重要な会計方針

項目	第82期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、工具器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 旧定率法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、工具器具備品 3年～6年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(293,902千円)については、償却期間を10年とする均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充している場合には、振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ要件を充たした契約のみ行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針ならびに有効性の評価 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,262,846千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が45,000千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ45,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成19年3月31日)	第83期 (平成20年3月31日)
<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 147,742千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 96,678千円</p> <p>2 固定化営業債権 更生債権、破産債権等を計上しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 270,296千円</p> <p>4 期末満期日の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 623,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">裏書手形 26,247千円</p>	<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 87,452千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 93,997千円</p> <p>2 固定化営業債権 同左</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 200,996千円</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は土地売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 32千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,018千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,778千円</p>	<p>1 固定資産売却益は土地売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 47,958千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 9千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,756千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,046千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 52,771千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第82期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399			11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,133	292		9,425

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	284,752	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	227,799	20	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,745	25	平成19年3月31日	平成19年6月18日

第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399			11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,425	350		9,775

（変動事由の概要）

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	284,745	25	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	227,791	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,736	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第82期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,821,520千円	現金及び預金勘定	4,228,034千円
現金及び現金同等物	3,821,520千円	現金及び現金同等物	4,228,034千円

(有価証券関係)

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	493,603	1,295,747	802,143
債券	15,000	15,562	562
その他	15,982	34,522	18,540
小計	524,586	1,345,832	821,246
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	524,586	1,345,832	821,246

2 当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	100		

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,400
その他有価証券 非上場株式	157,312

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	15,562			

(注) 当事業年度においては、減損対象となる株式が無いため、減損処理を行っておりません。

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	371,603	726,605	355,002
その他	15,982	24,810	8,827
小計	387,586	751,416	363,829
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	198,926	136,891	62,035
小計	198,926	136,891	62,035
合計	586,512	888,307	301,794

2 当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,400
その他有価証券 非上場株式	149,259

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 なお、ヘッジ要件を充たした契約のみを行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。</p> <p>(4)取引にかかるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>為替予約取引額の期末残高はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付会計)

第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続10年以上の従業員についてはその全額を外部拠出の適格退職年金としております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職年金としております。また当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。大阪機械工具商厚生年金基金に関する次項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,035,700 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,786,110</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,409</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 4月17日納入告知額)</p> <p style="text-align: right;">当社の掛金拠出割合 7.9 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,950百万円及び別途積立金4,557百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年 4月から)の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	29,035,700 千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,786,110	差引額	750,409																										
年金資産の額	29,035,700 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	29,786,110																																
差引額	750,409																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,496,901 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,497,431</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">88,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,461 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,496,901 千円	年金資産残高	1,497,431	差引	529	会計基準変更時差異の未処理額	88,170	未認識数理計算上の差異	95,161	退職給付引当金期末残高	6,461 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,521,731 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,267,733</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">253,998</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">58,780</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,985</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,232 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,521,731 千円	年金資産残高	1,267,733	差引	253,998	会計基準変更時差異の未処理額	58,780	未認識数理計算上の差異	152,985	退職給付引当金期末残高	42,232 千円								
退職給付債務	1,496,901 千円																																
年金資産残高	1,497,431																																
差引	529																																
会計基準変更時差異の未処理額	88,170																																
未認識数理計算上の差異	95,161																																
退職給付引当金期末残高	6,461 千円																																
退職給付債務	1,521,731 千円																																
年金資産残高	1,267,733																																
差引	253,998																																
会計基準変更時差異の未処理額	58,780																																
未認識数理計算上の差異	152,985																																
退職給付引当金期末残高	42,232 千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,469 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,770</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,300</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27,881</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,448 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">98,169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,617 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	94,469 千円	利息費用	29,770	期待運用収益	43,300	会計基準変更時差異の費用処理額	29,390	数理計算上の差異の処理額	27,881	小計	82,448 千円	厚生年金基金拠出額等	98,169	退職給付費用当期計上額	180,617 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,619 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,922</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">44,823</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,847 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">102,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,661 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	90,619 千円	利息費用	29,938	期待運用収益	44,922	会計基準変更時差異の費用処理額	29,390	数理計算上の差異の処理額	44,823	小計	149,847 千円	厚生年金基金拠出額等	102,813	退職給付費用当期計上額	252,661 千円
勤務費用	94,469 千円																																
利息費用	29,770																																
期待運用収益	43,300																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29,390																																
数理計算上の差異の処理額	27,881																																
小計	82,448 千円																																
厚生年金基金拠出額等	98,169																																
退職給付費用当期計上額	180,617 千円																																
勤務費用	90,619 千円																																
利息費用	29,938																																
期待運用収益	44,922																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29,390																																
数理計算上の差異の処理額	44,823																																
小計	149,847 千円																																
厚生年金基金拠出額等	102,813																																
退職給付費用当期計上額	252,661 千円																																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法												
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																																
第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																

<p>5 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社拠出割合に基づく期末年金資産残高</p> <p style="text-align: right;">2,234,255千円</p>	<p>5</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

(ストック・オプション等関係)

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(税効果会計関係)

<p style="text-align: center;">第82期 (平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (平成20年3月31日)</p>																																																								
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">123,952千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,585千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210,232千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">54,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,739千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">333,754千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">41,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,412千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	123,952千円	未払事業税	64,211千円	その他	16,422千円	繰延税金資産計	204,585千円	役員退職慰労引当金	210,232千円	差入保証金	54,769千円	退職給付引当金	2,625千円	その他	45,111千円	繰延税金資産計	312,739千円	投資有価証券	333,754千円	有形固定資産	41,397千円	繰延税金負債計	375,152千円	繰延税金負債の純額	62,412千円	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">131,673千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,101千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219,715千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,211千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">122,649千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">52,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,427千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	131,673千円	未払事業税	56,489千円	その他	15,938千円	繰延税金資産計	204,101千円	役員退職慰労引当金	219,715千円	差入保証金	50,071千円	退職給付引当金	17,163千円	その他	59,261千円	繰延税金資産計	346,211千円	投資有価証券	122,649千円	有形固定資産	52,135千円	繰延税金負債計	174,784千円	繰延税金資産の純額	171,427千円
繰延税金資産																																																									
未払賞与	123,952千円																																																								
未払事業税	64,211千円																																																								
その他	16,422千円																																																								
繰延税金資産計	204,585千円																																																								
役員退職慰労引当金	210,232千円																																																								
差入保証金	54,769千円																																																								
退職給付引当金	2,625千円																																																								
その他	45,111千円																																																								
繰延税金資産計	312,739千円																																																								
投資有価証券	333,754千円																																																								
有形固定資産	41,397千円																																																								
繰延税金負債計	375,152千円																																																								
繰延税金負債の純額	62,412千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払賞与	131,673千円																																																								
未払事業税	56,489千円																																																								
その他	15,938千円																																																								
繰延税金資産計	204,101千円																																																								
役員退職慰労引当金	219,715千円																																																								
差入保証金	50,071千円																																																								
退職給付引当金	17,163千円																																																								
その他	59,261千円																																																								
繰延税金資産計	346,211千円																																																								
投資有価証券	122,649千円																																																								
有形固定資産	52,135千円																																																								
繰延税金負債計	174,784千円																																																								
繰延税金資産の純額	171,427千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【関連当事者との取引】

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト(株) (注1)	大阪市 西区	99,000	機械工具 販売	無	無	当社商品の 販売及び同社商品 の購入	売上(注1) 仕入(注2)	24,120 22,605	売掛金 買掛金	1,092 1,396
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム 精密(株) (注1)	大阪市 西区	48,000	機械工具 販売	無	無	同社商品 の購入	仕入(注2)	26,322	買掛金	3,081
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) スギモト (注2)	兵庫県 尼崎市	150,000	機械工具 販売	無	無	当社商品 の販売	売上(注1)	97,812	売掛金	7,852
役員 の 近親者	杉本栄作 (注4)	東京都 町田市			(2.8%)	無	無	相談役報酬 (注6)	6,000		
役員 の 近親者	杉本健次 (注5)	大阪府 池田市			(3.0%)	無	無	顧問報酬 (注6)	3,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 2 仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

- (注) 1 当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。
2 当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。
3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
4 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
5 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
6 相談役契約書または、顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト(株) (注1)	大阪市 西区	99,000	機械工具 販売	無	無	当社商品の 販売及び 同社商品 の購入	売上(注1) 仕入(注2)	30,564 20,937	売掛金 買掛金	4,815 2,334
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム 精密(株) (注1)	大阪市 西区	48,000	機械工具 販売	無	無	同社商品 の購入	仕入(注2)	23,704	買掛金	5,156
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) スギモト (注2)	兵庫県 尼崎市	150,000	機械工具 販売	無	無	当社商品 の販売	売上(注1)	83,979	売掛金	8,057
役員 の 近親者	杉本栄作 (注4)	東京都 町田市			(2.8%)	無	無	相談役報酬 (注6)	6,000		
役員 の 近親者	杉本健次 (注5)	大阪府 池田市			(3.0%)	無	無	顧問報酬 (注6)	3,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 2 仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

- (注) 1 当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。
2 当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。
3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
4 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
5 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
6 相談役契約書または、顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第82期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,954円63銭	2,019円59銭
1株当たり当期純利益	158円64銭	137円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円 銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第82期	第83期
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	22,262,846	23,001,996
普通株式に係る純資産額(千円)	22,262,846	23,001,996
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,389	11,389

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第82期	第83期
当期純利益(千円)	1,806,946	1,560,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,806,946	1,560,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

(重要な後発事象)

第82期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000
		日立ツール(株)	82,000
		(株)愛知銀行	9,765
		(株)阿波銀行	111,120
		(株)瑞光	85,960
		日本レヂボン(株)	67,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,558
		アネスト岩田(株)	146,000
		(株)小野測器	107,380
		瓜生製作(株)	40,000
		(株)東京精密	22,000
		(株)ナカニシ	3,000
		NTN(株)	41,620
		(株)トプコン	33,860
		(株)ロブテックス	137,000
		ユアサ商事(株)	167,000
		(株)椿本チェーン	33,920
		ウシオ電機(株)	9,000
		日東工器(株)	7,260
		(株)日本電産トーソク	20,000
		(株)東京都民銀行	5,936
		イピデン(株)	3,009
		その他35銘柄	322,056
計		1,520,044	1,012,756

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	国際投信投資顧問	
		システム・オープン	2,600
		株式オープン	2,100
計		4,700	24,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,142,104	280,122	115,210	4,307,016	2,219,430	142,289	2,087,586
構築物	165,976	11,441	805	176,612	122,075	10,521	54,537
車両運搬具	295,898	46,748	27,101	315,546	226,438	49,181	89,107
工具器具備品	419,173	5,989	36,899	388,263	312,126	39,977	76,137
土地	4,162,634	330,938	3,600	4,489,972			4,489,972
建設仮勘定	10,000	43,178	10,000	43,178			43,178
有形固定資産計	9,195,788	718,418	193,616	9,720,590	2,880,070	241,969	6,840,520
無形固定資産							
ソフトウェア	55,259	8,600		63,859	47,213	6,315	16,645
電話加入権	31,611			31,611			31,611
無形固定資産計	86,870	8,600		95,471	47,213	6,315	48,257
長期前払費用	17,320	1,270	2,502	16,087	7,683	633	8,404

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記の通りであります。

建物	埼玉営業所	41,223千円
	大森営業所	122,764千円
	岡崎営業所	105,371千円
土地	淡路営業所	206,537千円
	倉敷連絡所用地	57,345千円
	新奈良営業所用地	67,054千円

2 有形固定資産の当期減少額の主なものは下記の通りであります。

建物	旧大森営業所	68,638千円
	旧名古屋営業所	23,564千円
土地	旧名古屋営業所	3,600千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 従業員預り金	232,929	250,397	1.0	(注) 2
合計	232,929	250,397		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,190	12,535	17,787	17,886	52,051
役員退職慰労引当金	517,305	27,023	3,689		540,638

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権に係る期中回収分1,399千円及び貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61,374
預金の種類	
当座預金	3,864,112
普通預金	1,652
定期預金	300,000
別段預金	895
小計	4,166,659
合計	4,228,034

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)一徳商会	95,408
(株)原田機械	63,722
(株)ナガイ	58,182
(株)メタルアート	56,587
(株)七里商店	54,455
その他	6,859,886
計	7,188,243

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,672,229
" 5月	1,789,871
" 6月	1,682,402
" 7月	1,378,885
" 8月	618,954
" 9月以降	45,900
計	7,188,243

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	268,883
(株)ダイフク	170,066
ソニーEMCS(株)	140,807
峰澤銅機(株)	110,870
三菱UFJリース(株)	106,040
その他	6,376,358
計	7,173,027

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(か月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
6,895,324	43,534,607	43,256,904	7,173,027	85.8	1.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
測定器具	1,088,655
工作用器具	743,638
機械工具	289,103
空圧・油圧器具	267,874
その他	163,960
計	2,553,232

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	129,161
トラスコ中山(株)	101,673
(株)ミットヨ	93,265
(株)ピスコ販売	86,061
(株)日研工作所	84,246
その他	3,926,660
計	4,421,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、汚損、破損による株券の再発行、不所持株券の発行は1株につき印紙 税額+100円 他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月15日に近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書(上記(1)に係る有価証券報告書の訂正報告書)
平成19年9月18日に近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
第83期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田滋和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。